

2020年3月資金需給予想

| | 銀行券要因 | 財政等要因 | 資金過不足 | 主要項目 | 日銀調節 |
|-------|---------|----------|----------|--|--|
| 1(日) | | | 0 | | |
| 2(月) | 200 | ▲ 42,700 | ▲ 42,500 | 財政融資資金の回収 TB3M発行▲47000償還43100 2Y発行▲22000 | 全店共通3100 CP買入▲200 ETF買入200 国債補完200・▲500 |
| 3(火) | ▲ 400 | ▲ 19,200 | ▲ 19,600 | 税・保険料揚げの前倒し | 国債買現先5600 社債買入▲600 ETF買入700 国債補完500・▲1000 |
| 4(水) | 100 | ▲ 71,000 | ▲ 70,900 | 年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 10Y発行▲21000 交付税借入▲10500期日10500 | 短国買入5000 国債買現先1600 CP買入▲100 ETF買入100 国債補完1000・▲400 成長基盤2200・▲3500 |
| 5(木) | ▲ 500 | 2,200 | 1,700 | | 国債買入8300 CP買入▲100 社債買入▲100 国債補完400 |
| 6(金) | ▲ 1,000 | ▲ 2,000 | ▲ 3,000 | 30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500 | 成長基盤▲100 |
| 7(土) | | | 0 | | |
| 8(日) | | | 0 | | |
| 9(月) | 1,000 | 1,000 | 2,000 | TB3M発行▲47000償還42800 | CP買入4000 |
| 10(火) | 1,000 | ▲ 2,000 | ▲ 1,000 | TB6M発行▲26000償還22000 | |
| 11(水) | 0 | ▲ 20,000 | ▲ 20,000 | 5Y発行▲19000 | |
| 12(木) | 0 | 2,000 | 2,000 | 源泉税揚げ | |
| 13(金) | 0 | ▲ 6,000 | ▲ 6,000 | 20Y発行▲9000 交付税借入▲10500期日10500 | |
| 14(土) | | | 0 | | |
| 15(日) | | | 0 | | |
| 16(月) | 0 | 17,000 | 17,000 | 特別交付税の払い TB3M発行▲47000償還42300 2Y償還11000 個人向け3・5・10Y発行▲5000 (見込) 個人向け3・5Y償還400 | 全店共通▲10100 国債買現先▲6500 |
| 17(火) | ▲ 1,000 | ▲ 2,000 | ▲ 3,000 | 流動性供給▲6000 | |
| 18(水) | ▲ 1,000 | 1,000 | 0 | 確定申告 | 貸出増加支援▲23500 |
| 19(木) | ▲ 1,000 | 12,000 | 11,000 | 保険料等交付税の払い | |
| 20(金) | | | 0 | | |
| 21(土) | | | 0 | | |
| 22(日) | | | 0 | | |
| 23(月) | 0 | 100,000 | 100,000 | 国債利払い・大量償還 TB3M発行▲47000償還39100 TB1Y発行▲19000償還10300 5Y償還26100 10Y償還45500 20Y償還11600 変動15Y償還7500 エネルギー対策借入▲5000期日4000 | |
| 24(火) | 0 | 5,000 | 5,000 | | CP買入3500 |
| 25(水) | 0 | ▲ 3,000 | ▲ 3,000 | 流動性供給▲4000 | |
| 26(木) | 0 | 11,000 | 11,000 | 特別交付税 年度未融資 | |
| 27(金) | ▲ 1,000 | ▲ 5,000 | ▲ 6,000 | 財政融資資金の回収 40Y発行▲4000 | 社債買入1250 |
| 28(土) | | | 0 | | |
| 29(日) | | | 0 | | |
| 30(月) | 0 | 30,000 | 30,000 | 機関向けの貸付 年度未諸払い TB3M発行▲47000償還43400 | |
| 31(火) | 1,000 | 8,400 | 9,400 | 年度未諸払い | CP買入3500 |

| | | | |
|---|---------|--------|--------|
| 計 | ▲ 2,600 | 16,700 | 14,100 |
|---|---------|--------|--------|

今月は、4日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、23日に国債の大量償還・利払いがある。年度末となるため、月初と月末の財政融資資金回収、月後半の年度未諸払い、特別交付金の支給が見込まれる。

主な不足日（見込み） 2、3、4、11日 主に財政等要因
主な余剰日（見込み） 16、19、23、26、30日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2020年3月見込み）

出所：日本銀行

| | 見込み | 前年実績 | 前年同月比 |
|----------|----------|----------|----------|
| 銀行券要因 | ▲ 2,600 | ▲ 4,478 | 1,878 |
| 財政等要因 | 16,700 | 8,077 | 8,623 |
| 国債等 | 1,000 | 4,204 | ▲ 3,204 |
| 国庫短期証券等 | ▲ 40,500 | ▲ 14,094 | ▲ 26,406 |
| 上記を除くその他 | 56,200 | 17,967 | 38,233 |
| 資金過不足 | 14,100 | 3,599 | 10,501 |

| | |
|----------------------|------|
| 銀行券当月末残高 前年同月比見込み | 1.7% |
|----------------------|------|

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は122,300億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は14,700億円程度。

◆財政資金対民間収支（2020年3月中見込み）

出所：財務省

| 区分 | 見込み | 前年実績 | 前年同月比 | 備考 |
|---------------|----------|----------|----------|---------------------|
| 一般会計 | ▲ 60,290 | ▲ 47,134 | ▲ 13,156 | |
| 租税 | 41,780 | 40,300 | 1,480 | 消費税・法人税等の受入 |
| 税外収入 | 2,850 | 3,721 | ▲ 871 | |
| 社会保障費 | ▲ 24,330 | ▲ 24,842 | 512 | 国民健康保険療養給付費等負担金の支払等 |
| 地方交付税交付金 | ▲ 13,950 | ▲ 10,002 | ▲ 3,948 | 特別交付税の交付等 |
| 防衛関係費 | ▲ 7,360 | ▲ 7,162 | ▲ 198 | |
| 公共事業費 | ▲ 34,860 | ▲ 31,583 | ▲ 3,277 | 年度末における支払等 |
| 義務教育費 | ▲ 1,020 | ▲ 998 | ▲ 22 | |
| その他支払 | ▲ 23,400 | ▲ 16,568 | ▲ 6,832 | |
| 特別会計 | ▲ 30,560 | ▲ 12,309 | ▲ 18,251 | |
| 財政投融资 | ▲ 10,130 | 7,416 | ▲ 17,546 | 機関に対する貸付等 |
| 外国為替資金 | - | ▲ 4,405 | 4,405 | |
| 保険 | 8,040 | 14,106 | ▲ 6,066 | 保険料等の受入 |
| その他 | ▲ 28,470 | ▲ 29,426 | 956 | 公債の利子支払等 |
| 一般会計・特別会計等小計 | ▲ 90,850 | ▲ 59,443 | ▲ 31,407 | |
| 国債等 | ▲ 1,040 | ▲ 4,204 | 3,164 | |
| 国庫短期証券等 | 40,530 | 14,094 | 26,436 | 公募発行見込額約28.3兆円 |
| 国債等・国庫短期証券等小計 | 39,490 | 9,890 | 29,600 | |
| 調整項目 | ▲ 140 | ▲ 37 | ▲ 103 | |
| 総計 | ▲ 51,500 | ▲ 49,590 | ▲ 1,910 | |

◆2020年3月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、2日（財政融資資金の回収、2Y発行）、3日（税・保険料揚げの前倒し）、4日（税・保険料揚げ、10Y発行）、11日（5Y発行）。一方、主な余剰日は16日（特別交付税の払い）、19日（保険料等交付税の払い）、23日（国債大量償還・利払い）、26日（財政融資資金の払い）、30日（財政融資資金の払い・年度末の諸払い）。

◆2020年3月の短期金融市場予想

●コール市場

3月末の日銀当座預金残高は、23日の国債大量償還・利払い、年度末の諸払い等を受け、410兆円前後となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、買現先オペの実施によってレポレートが低下していることを受け、2月の積み期間後半にあたる月前半は、▲0.02%前後から始まり、積み期間終盤にかけて低下方向に向かうと見込まれる。新しい積み期間に入る月後半は、レポレートの動向、9日に発表される基準比率、16日に発表される貸出増加支援オペの結果、18～19日の金融政策決定会合の結果等によってレート水準が決まると考えられるが、基本的には低下傾向となることを予想する。また、年度末には加重平均レートが低下する事が予想される。

9日に発表される基準比率は、12～2月の31.5%から増加し、3月に33%、4・5月に36.0%が適用されると予想する。

●CP市場

2月末の市場残高は、22兆7,812億円（前月比+4,577億円、前年同月比+20,981億円）となった。今年は例年と違って2月にも残高が減少せず、前年同月比では2兆円以上増加する等、発行残高は増加を続けており、月末の発行残高としては過去最高となった。前年同月比増は36ヶ月連続となる。また、3月初頭には2007年12月中に記録した過去最高残高を更新した。期内物の発行レートはやや上昇気味となっているが、0%近辺での買い意欲は強く、殆どの銘柄が0%近辺での推移となることが予想される。CP等買入オペに関しては、オフア額が当初予定より増加していることもあり、月末にかけて若干のレート低下が見込まれる。

●短国市場

短国買入オペは、前月2月中には、市中償還額9,736億円に対して合計27,500億円がオフアされた。今月は月間の償還額（14,674億円）が多く、短国3M・6M物が一回当たり3,000億円増発となっている。その一方で、月初には16日エントの国債買現先オペが2回、合計6,500億円が供給されている。月末に当座預金残高の大幅増加が見込まれることもあり、月間合計のオフア額は20,000億円程度を予想する。3日のオペのオフア額は5,000億円であった。

短国のレートは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて債券相場全体が強含んでいることもあり、3M物から1Y物までが▲0.25～▲0.20%程度となっている。月初の買現先オペによってGCLレポレートが▲0.10%を下回っていることもあり、今月は堅調に推移することが見込まれる。月後半にかけては、年度末の担保手当等の要因で、レートが上下に変動する可能性も考えられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しの書面や目録見書をよくお読みください。